

1. Report No. UMTRI-2015-10		2. Government Accession No.		3. Recipient's Catalog No.	
4. Title and Subtitle 米国の車社会はピークに達したのか？ Part 7:2013 年までの更新				5. Report Date March 2015	
				6. Performing Organization Code 383818	
7. Author(s) Michael Sivak				8. Performing Organization Report No. UMTRI-2015-10	
9. Performing Organization Name and Address The University of Michigan Transportation Research Institute 2901 Baxter Road Ann Arbor, Michigan 48109-2150 U.S.A.				10. Work Unit no. (TRAIS)	
				11. Contract or Grant No.	
12. Sponsoring Agency Name and Address The University of Michigan Sustainable Worldwide Transportation				13. Type of Report and Period Covered	
				14. Sponsoring Agency Code	
15. Supplementary Notes Information about Sustainable Worldwide Transportation is available at http://www.umich.edu/~umtriswt .					
16. Abstract <p>この一連のレポートのパート5では、1984年から2012年までの軽量車両の登録台数および移動距離と燃料消費に関する変化について調査した。分析の単位は、絶対数と一人あたりの比率、ドライバーあたりの比率、一家あたりの比率そして一台あたりの比率とした。これらのレポートの主な発見は、それぞれの比率全てが、2004年付近で最大値に達していたことであった。私は、これらの比率の減少の始まりが景気後退（2008年）よりも先に生じていることから、これらの比率の減少はおそらく社会における根本的な非経済的な変化を反映しているようにと論じた。従って、これらの最大値は長期的なピークであることの合理的な可能性がある。このレポートでは、これらの調査について2013年までの簡潔な更新を提供する。</p> <p>本調査の主な発見は以下である。：</p> <p>(1) 人口が増大しているにもかかわらず、軽量車両によって消費されるエネルギー量が2004年（最大消費量の年）から2013年の期間に11%低下した。</p> <p>(2) 最大値に相当する2004年から2013年までの一人あたりの比率、ドライバーあたりの比率、一家あたりの比率、そして一台あたりの比率の減少は、燃料消費が最大であり（平均で約17%）、以下続いて移動距離（約8%）、そして車両数（約5%）であった。（燃料消費の減少が最大であるという事実には、部分的に車両燃費向上寄与分が反映されている。）</p> <p>(3) 2013年における車両保有割合と移動距離の比率は、1990年代の比率に匹敵していた。2013年における燃料消費の割合は、この分析の最初の年である1984年の割合より低かった。</p> <p>(4) 2013年のデータでは、最近の比率の減少が一時的なものであったという証拠は無い。確かに、車両台数と移動距離について調査した7つの比率において、4つは2012年から2013年まで減少を示し、そして、3つは増加を示した。しかし、これらの率の変化がすべて±0.7%以内であったことは、概して2013年の状況が、2012年と同じだったことを示唆している。（燃料消費の全4つの比率は、2012年から2013年に最大1.1%減少した。）</p>					
17. Key Words 軽量車両、軽車両、移動距離、走行距離、燃料消費、車社会				18. Distribution Statement Unlimited	
19. Security Classification (of this report) None		20. Security Classification (of this page) None		21. No. of Pages 16	
22. Price					